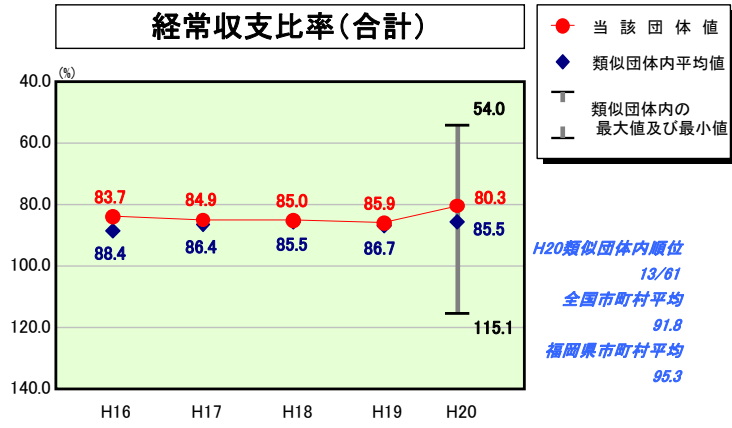
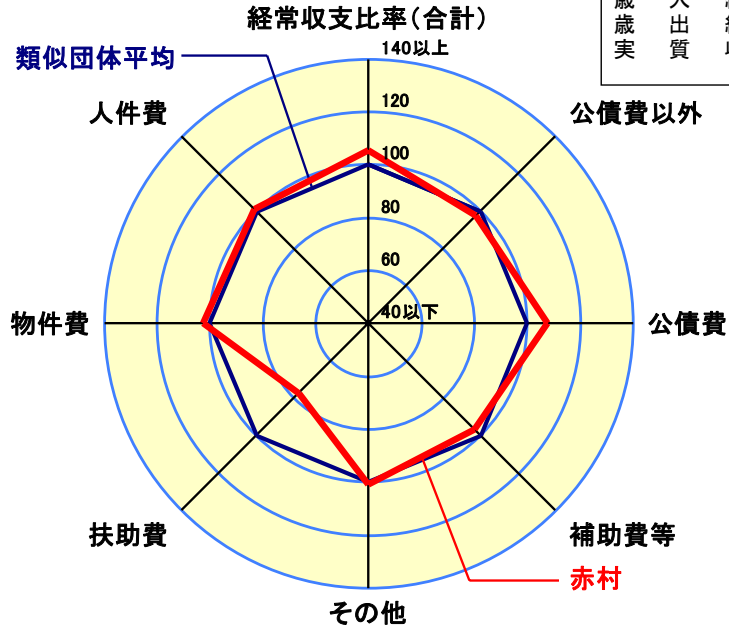


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

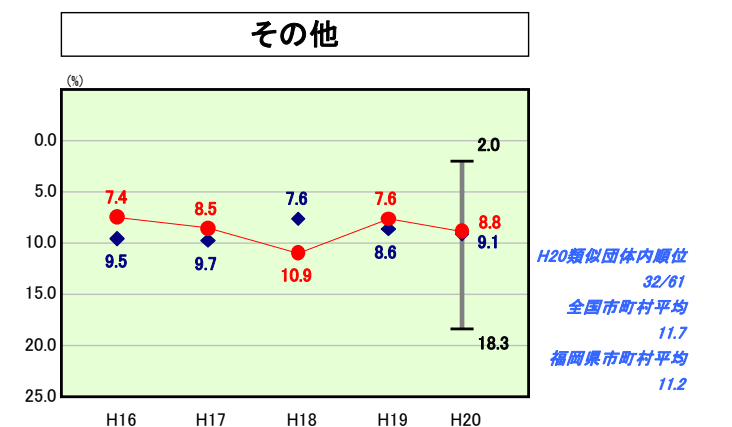
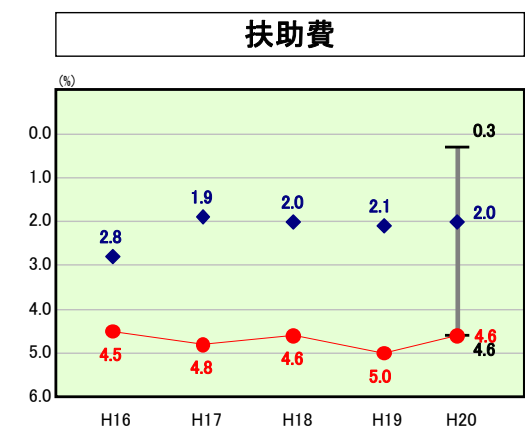
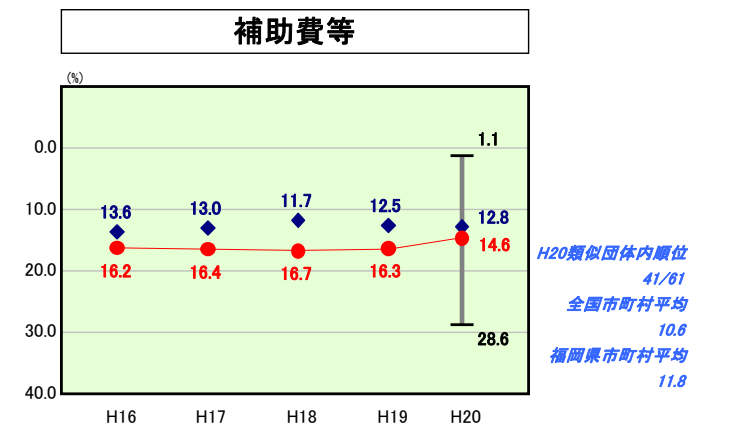
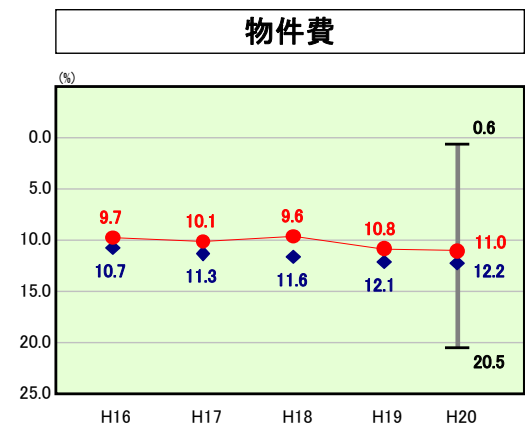
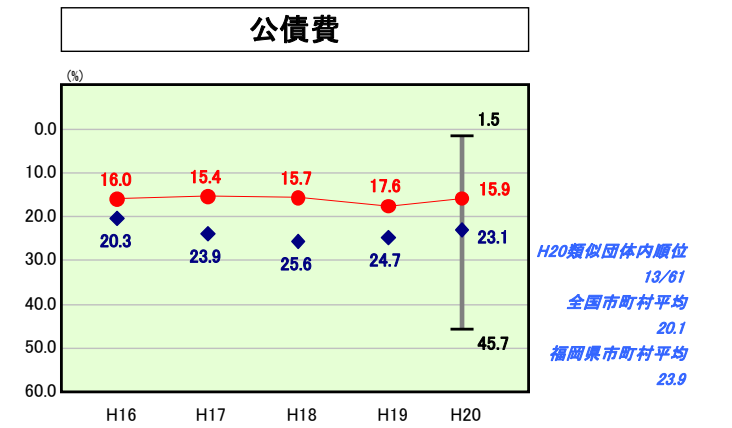
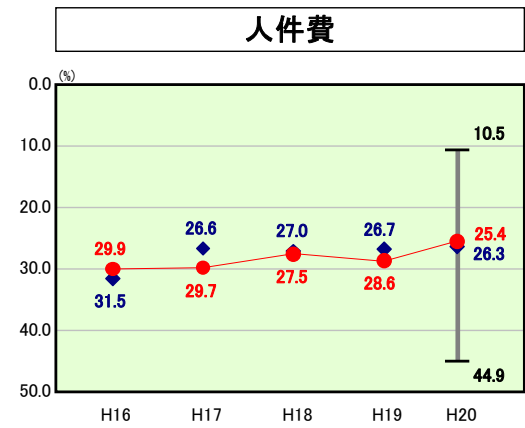
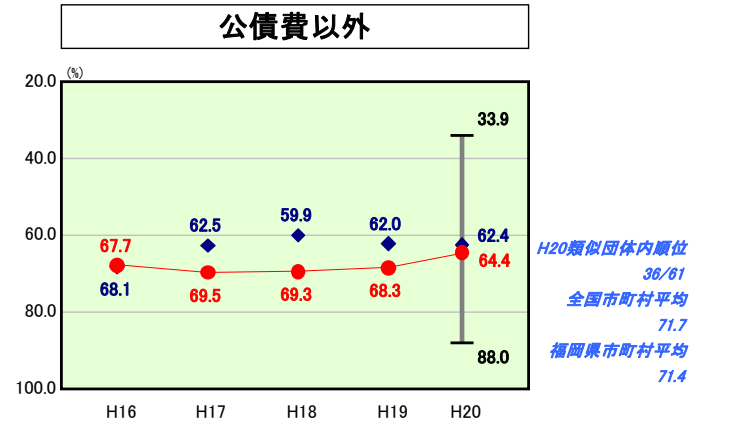
経常収支比率の分析



人面標準	口積	3,518人(H21.3.31現在)
歳入総額	規模	32.03 km ²
歳出総額		1,506,190千円
実質収支		2,483,703千円
		2,444,982千円
		17,722千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



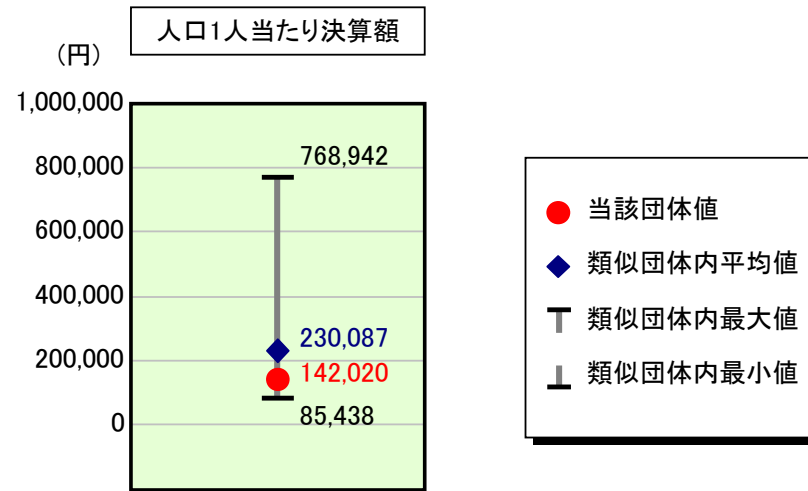
分析欄

- 経常収支比率(合計)
平成20年度は対前年度比5.6ポイント減に好転したが、これは平成19年度に繰上償還(簡易水道事業債)を行ったことに伴う平成20年度普通交付税(保健衛生費)の増が影響しているもので、平成19年度までは普通交付税の減少に伴い年々悪化する傾向にあった。行財政改革を通じて義務的経費の抑制に努めながら、現在の水準を維持したい。以下に各性質ごとの分析を記入する。
- 人件費
類似団体平均より低いが、一部事務組合への繰出金(人件費充当)を合計した場合は平均を上回ることになり、今後はこれらも含めた経費全体について抑制していく必要がある。
- 物件費
類似団体平均より低い。その主な内容は臨時・嘱託職員の賃金や電算システム保守・事務事業の委託費である。委託によって人件費が抑制される効果はあるが、物件費の増大につながらないよう業務効率・費用対効果を常に検証していく必要がある。
- 扶助費
類似団体平均を大幅に上回っているが、前年度よりも0.4ポイント改善した。少子高齢化が進む中、保育所措置費・児童手当等の小学生以下に関する経費が扶助費のうち7割弱を占めている。住民の健康増進により医療費の軽減に努めるなど、経費の抑制を図っていく。
- 公債費以外
平成18～19年度に比べ、平成20年度は類似団体平均に近づいたが、今後介護保険等への繰出金の増加が見込まれるので現在の水準を維持するための方策が必要である。
- 公債費
市中銀行等引受債の効率的な繰上償還を行ってきたことによる地方債残高の減少により、類似団体平均を下回る結果となっている。今後も投資的経費について起債に財源を頼ることのない財政運営を行い、公債費の軽減に努める。
- 補助費等
類似団体平均を上回っているが、前年度よりも1.7ポイント改善した。補助費のうち4割強が一部事務組合(ゴミ処理)へのものであるが、建設償還費の終了が間近に迫っており、平成22年度以降大幅な改善が見込まれる。
- その他
毎年度の行財政運営の中で、その経費には大きな差異が発生するが、今後は類似団体平均を上回ることのないよう努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福岡県 赤村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



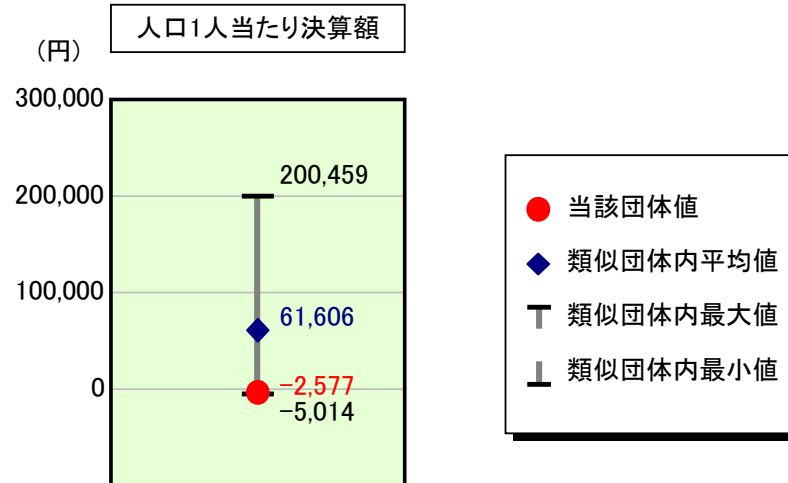
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	410,059	116,560	194,186	▲ 40.0
賃金(物件費)	44,048	12,521	16,791	▲ 25.4
一部事務組合負担金(補助費等)	53,743	15,277	22,223	▲ 31.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	8,297	2,358	7,890	▲ 70.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,743	5,328	5,041	5.7
▲退職金	▲ 35,262	▲ 10,023	▲ 18,484	▲ 45.8
合計	499,628	142,020	230,087	▲ 38.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.65	22.50	▲ 10.85
ラスパイレス指数	92.9	90.9	2.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

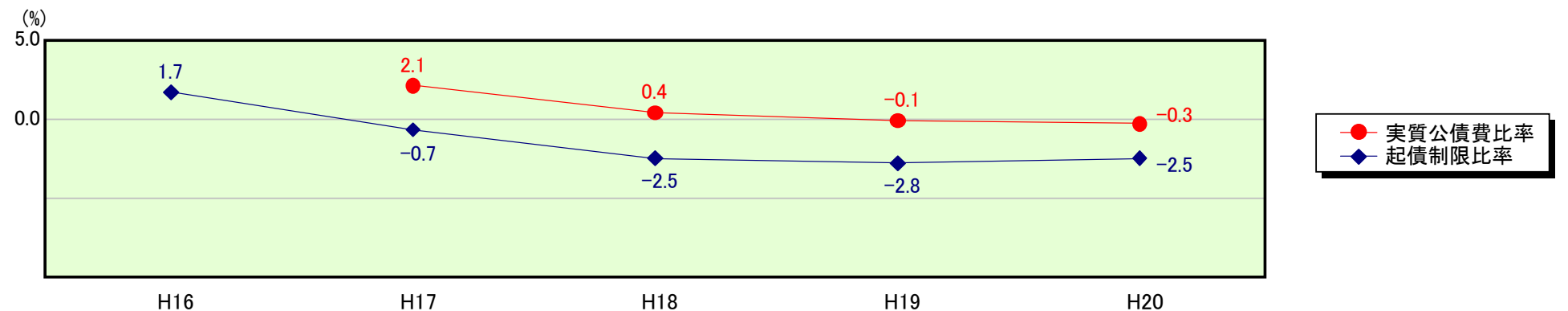


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	240,293	68,304	155,638	▲ 56.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	27,090	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,574	15,513	10,877	42.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,231	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 303,934	▲ 86,394	▲ 134,366	▲ 35.7
合計	▲ 9,067	▲ 2,577	61,606	▲ 104.2

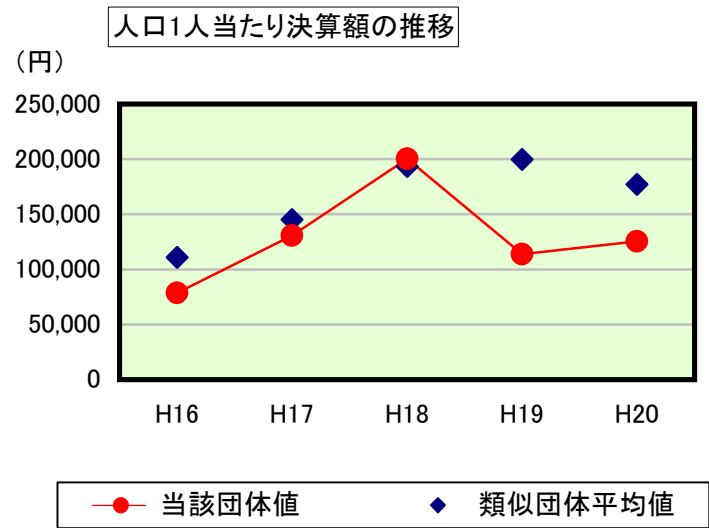
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	287,015	78,764	30.2	110,814	▲ 33.0	63.2
うち単独分	233,466	64,069	37.1	75,612	▲ 19.6	56.7
H17	474,258	130,722	66.0	145,084	30.9	35.1
うち単独分	172,857	47,645	▲ 25.6	86,352	14.2	▲ 39.8
H18	722,005	200,279	53.2	193,373	33.3	19.9
うち単独分	205,059	56,882	19.4	111,830	29.5	▲ 10.1
H19	405,801	113,733	▲ 43.2	199,737	3.3	▲ 46.5
うち単独分	379,740	106,429	87.1	128,289	14.7	72.4
H20	441,527	125,505	10.4	177,060	▲ 11.4	21.8
うち単独分	321,388	91,355	▲ 14.2	100,790	▲ 21.4	7.2
過去5年間平均	466,121	129,801	23.3	165,214	4.6	18.7
うち単独分	262,502	73,276	20.8	100,575	3.5	17.3